



2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算概要

2025年11月

業績ハイライト2
損益の状況3
《参考》業績予想との比較5
貸出金の状況6
預金と預かり資産8
有価証券運用9
利回りの推移10
経費の状況11
与信費用の状況12
不良債権の状況13
自己資本比率の推移14
業績予想15
広域店舗ネットワークでつなぐ16
トピックス18
地方創生への積極的な取り組み20

概況

2025年度上半期につきましては、輸出や生産が一部において米国の通商政策による影響を受けつつも、企業収益が高水準を維持するもとで、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

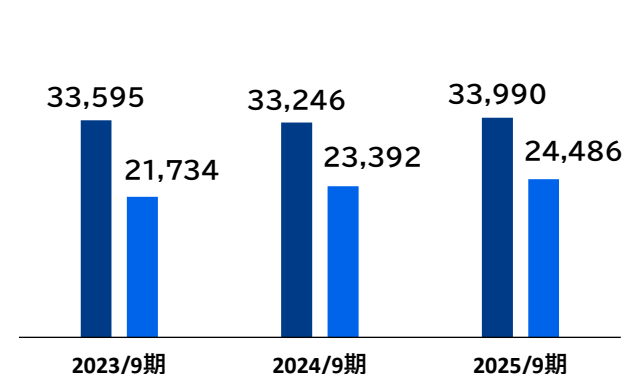
このような状況下、預金および貸出金が順調に増加しました。また、2025年度第2四半期決算につきましては、資金利益が前年同期比大きく増益となったことなどから、コア業務純益、経常利益、中間純利益は、それぞれ前年同期比増益となり、いずれについても過去最高益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高(平均残高)は、法人預金および公金預金などが順調に推移し、前年同期比743億円(同2.2%)増加しました。また、貸出金残高(平均残高)は、徳島県内をはじめ関東・中四国・関西地区において堅調に推移したことから、同1,093億円(同4.6%)増加しました。
- コア業務純益は、経費が前年同期比で増加したことや役務取引等利益が減益となったものの、貸出金利息や有価証券利息配当金の増収などにより資金利益が増益となったことなどから、同23億円増益の108億円となりました。
- 経常利益および中間純利益は、上記の要因などにより、それぞれ同13億円増益の110億円、同11億円増益の78億円となり、いずれについても過去最高益となりました。
- 連結自己資本比率(国内基準)は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、同0.10ポイント上昇し、10.95%と、引続き高い水準となりました。

● 総預金(含譲渡性預金)と貸出金
(平均残高)

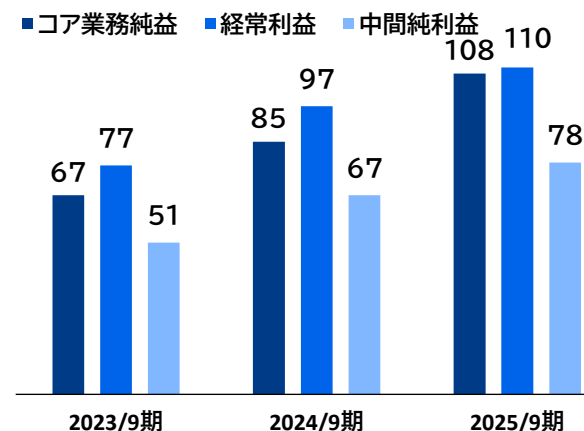
(単位:億円)

■ 総預金 ■ 貸出金

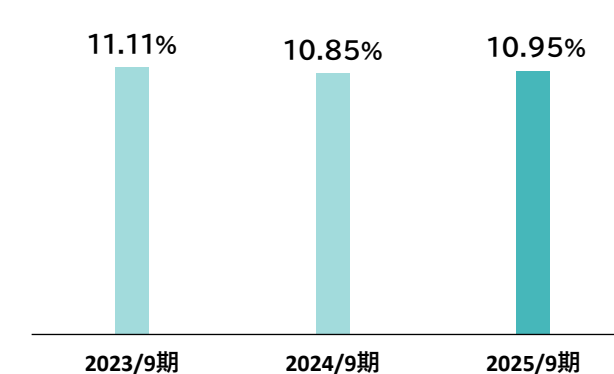


● 利益

(単位:億円)



● 自己資本比率(連結)



銀行単体の損益状況

(単位:百万円)

		2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/9比
経常収益	1	29,452	30,146	37,492	7,346
業務粗利益	2	21,438	22,965	22,480	△485
【コア業務粗利益】	3	21,455	23,183	25,983	2,800
資金利益	4	17,845	19,300	22,442	3,142
役務取引等利益	5	3,495	4,195	3,916	△278
その他業務利益	6	97	△529	△3,879	△3,349
うち国債等債券関係損益	7	△16	△217	△3,503	△3,286
経費(臨時処理分を除く)	△ 8	14,673	14,655	15,150	494
人件費	△ 9	7,028	7,208	7,715	506
物件費	△ 10	6,586	6,446	6,391	△54
税金	△ 11	1,058	1,000	1,043	42
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	12	6,765	8,310	7,329	△980
コア業務純益	13	6,782	8,527	10,832	2,305
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	14	6,330	8,397	10,731	2,334

■ 業務粗利益(左表2)は前年同期比4億円減益 コア業務粗利益(左表3)は同28億円増益

- 資金利益 ▶ 預金利息は増加したものの、貸出金利息および有価証券利息配当金が増収となったことに加え、外貨調達費用が減少したことなどから、同31億円の増益。
- 役務取引等利益 ▶ 個人年金保険等の販売が減少したほか、一時払い保険の販売手数料体系の変更による減収などから、同2億円の減益。
- その他業務利益 ▶ 低利回り債券の売却にともなう国債等債券関係損益の計上などにより、同33億円の減益。

■ コア業務純益(左表13)は前年同期比23億円増益

- 経費は、営業店端末等の償却終了などシステム投資にともなう減価償却費が減少したものの、業績連動賞与、ベースアップおよび従業員向け株式報酬制度導入などの人件費が増加したことから、同4億円の増加となり、上記の要因とあわせてコア業務純益は、同23億円の増益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

銀行単体の損益状況

(単位:百万円)

			2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/9比
一般貸倒引当金繰入額	△	15	△163	△472	△165	307
業務純益		16	6,929	8,782	7,494	△1,287
臨時損益		17	869	940	3,570	2,629
うち不良債権処理額	△	18	1,262	1,285	1,399	114
うち個別貸倒引当金繰入額	△	19	1,215	1,307	1,249	△58
うち償却債権取立益		20	738	281	305	24
うち株式等関係損益		21	1,331	1,999	4,747	2,748
経常利益		22	7,798	9,723	11,065	1,341
特別損益		23	△423	△162	△55	107
中間純利益		24	5,125	6,719	7,834	1,114
与信費用(15+18)	△	25	1,098	812	1,234	421
実質与信費用(15+18-20)	△	26	360	531	928	397
コア業務純益ROA			0.35%	0.43%	0.53%	0.10%
中間純利益ROA			0.26%	0.34%	0.38%	0.04%
中間純利益ROE			3.64%	4.08%	4.62%	0.54%

■ 実質与信費用(左表26)は前年同期比3億円増加

- 一般貸倒引当金繰入額は、人件費などさらなるコスト増加の懸念がある道路貨物運送業への追加的な引当ての継続実施に加えて、戻入額が減少したことから、同3億円の増加。
- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したものの、債務者区分の見直しにより、前年同期とほぼ同水準。
- 償却債権取立益は、前年同期とほぼ同水準。

■ 経常利益(左表22)は前年同期比13億円の増益、 中間純利益(左表24)は同11億円の増益

- 経常利益は、上記の要因に加え有価証券関係損益(左表7+左表21)が同5億円の減益となったことなどから、同13億円の増益。
- 中間純利益は、上記の要因に加え受取配当金の益金不算入の増加などから同11億円の増益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

- コア業務粗利益は、資金利益が有価証券利息配当金を中心に計画を上回ったことなどから業績予想(2025年3月期決算短信公表時)を17億円上回りました。

内訳は以下のとおりです。

- 資金利益は、有価証券利息配当金および貸出金利回りが計画を上回ったことによる貸出金利息の増収などから、同18億円上回りました。
- 役務取引等利益およびその他業務利益(除く国債等債券関係損益)は、ほぼ計画通りとなりました。

- コア業務純益は、人件費を中心に経費が計画比増加したものの、上記要因により、同16億円上回りました。

- 実質与信費用は、一般貸倒引当金繰入額が計画比減少したことなどから、同2億円下回りました。

- 上記要因等から、経常利益は同19億円、中間純利益は同15億円上回りました。

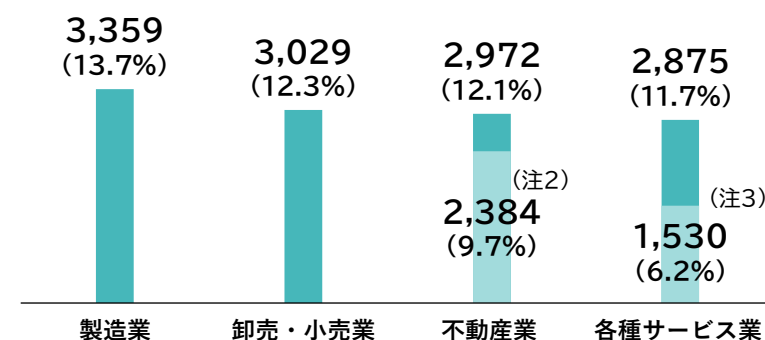
《参考》業績予想との比較【単体】

(単位:億円)

		2025/9期予想 (5月短信発表時)	2025/9期実績	比 較	増減率
経常収益		320	374	54	16.8%
業務粗利益		242	224	△18	△7.4%
[コア業務粗利益]		242	259	17	7.0%
資金利益		206	224	18	8.7%
役務取引等利益		39	39	0	0.0%
その他業務利益		△3	△38	△35	—
うち国債等債券関係損益		—	△35	△35	—
経費(臨時処理分を除く)	△	149	151	2	1.3%
コア業務純益		92	108	16	17.3%
業務純益		92	74	△18	△19.5%
経常利益		91	110	19	20.8%
特別損益		△1	△0	1	—
中間純利益		63	78	15	23.8%
実質与信費用合計		11	9	△2	△18.1%

- 貸出金残高(平均残高)は、前年同期比1,093億円(同4.6%)増加し、 2兆4,486億円となりました。
- 一般貸出は、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金のほか大企業向け等にも幅広く取組んだ結果、同1,055億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同60億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが同34億円の減少となったことから、同23億円の減少となりました。

● 主要業種の貸出金残高(2025年9月末) (単位:億円)



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。

(注2) 不動産業のうち、2,384億円(9.7%)は不動産賃貸・管理業です。

(注3) 各種サービス業のうち、1,530億円(6.2%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

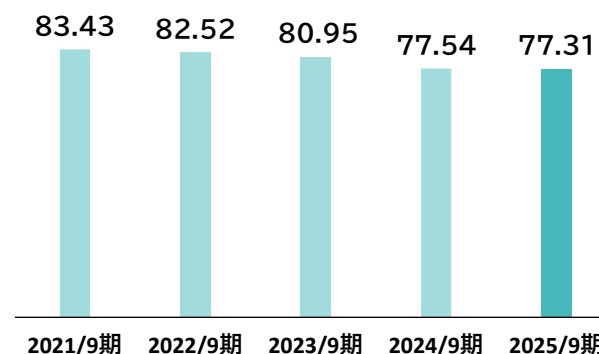
(単位:億円)

平均残高	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
貸出金	21,306	22,064	23,644	21,734	23,392	24,486	842	1,093
一般貸出	16,132	16,855	18,433	16,503	18,168	19,224	791	1,055
地方公共団体等	1,843	1,787	1,762	1,819	1,773	1,834	72	60
個人ローン	3,330	3,421	3,448	3,411	3,450	3,426	△21	△23
うち住宅ローン	3,089	3,174	3,193	3,167	3,196	3,162	△30	△34
個人ローン比率	15.6%	15.5%	14.5%	15.6%	14.7%	13.9%	△0.6%	△0.8%

期末残高	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
貸出金	21,696	23,398	24,568	21,997	23,586	24,560	△8	973
一般貸出	16,447	18,167	19,225	16,798	18,377	19,387	161	1,009
地方公共団体等	1,849	1,788	1,902	1,769	1,751	1,768	△133	17
個人ローン	3,400	3,442	3,439	3,429	3,457	3,404	△35	△53

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強などに努めた結果、徳島県内の貸出金残高(平均残高)が前年同期比16億円増加したのをはじめ、関東地区、中四国地区、関西地区もそれぞれ同489億円、同419億円、同167億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、77.31%と引続き高い水準を維持しています。

● 中小企業等貸出金比率の推移 (単位:%)



【貸出金の地区別残高】

(単位:億円)

平均残高	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
貸出金	21,306	22,064	23,644	21,734	23,392	24,486	842	1,093
うち徳島県内	12,290	12,539	12,955	12,424	12,989	13,006	50	16
うち関西地区	4,452	4,511	4,590	4,510	4,548	4,715	124	167
うち中四国地区	1,837	1,979	2,219	1,930	2,112	2,532	312	419
うち関東地区	2,724	3,033	3,877	2,870	3,742	4,232	354	489
期末残高	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
貸出金	21,696	23,398	24,568	21,997	23,586	24,560	△8	973
うち徳島県内	12,464	13,026	13,129	12,497	12,984	12,899	△230	△85
うち関西地区	4,493	4,592	4,685	4,529	4,606	4,795	110	189
うち中四国地区	1,934	2,113	2,531	1,943	2,118	2,636	105	518
うち関東地区	2,804	3,665	4,222	3,027	3,877	4,229	6	351

《参考》

期末残高	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
中小企業等貸出金残高	17,918	18,396	18,889	17,808	18,290	18,988	99	698
信用保証協会付融資残高	2,735	2,554	2,547	2,610	2,537	2,542	△4	4

- 譲渡性預金を含む総預金残高(平均残高)は、法人預金・公金預金などが順調に増加したことから、前年同期比743億円(同2.2%)増加し、3兆3,990億円となりました。
- 野村證券との提携により、野村證券の取扱商品をはじめ預金や保険も含めた付加価値の高い総合金融サービスをワンストップでご提供しており、野村證券仲介残高は順調に増加しております。
- 個人年金保険等の期末残高および金融商品仲介業務における株式や投資信託等の期末預かり資産残高(時価)を合計した、お客さまからの預かり資産残高は、同880億円増加し、1兆4,681億円となりました。

【預金残高の推移】

(単位:億円)

平均残高	2024/3期	2025/3期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
預金 (A)	31,709	31,732	31,635	32,451	718	815
譲渡性預金 (B)	1,585	1,555	1,610	1,538	△16	△71
総預金 (A+B)	33,294	33,288	33,246	33,990	701	743
うち個人預金	20,872	20,963	20,979	20,842	△121	△136
うち法人預金	9,222	9,190	9,137	9,852	661	714
うち公金預金	2,720	2,738	2,732	2,905	166	172

期末残高	2024/3期	2025/3期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
預金 (A)	32,025	32,722	31,654	32,448	△274	794
譲渡性預金 (B)	1,384	1,315	1,643	1,916	601	273
総預金 (A+B)	33,409	34,037	33,297	34,364	327	1,067
うち個人預金	20,917	20,895	20,921	20,751	△144	△170
うち法人預金	9,222	9,656	8,878	9,952	296	1,074
うち公金預金	2,707	2,842	2,902	2,946	103	43

【預かり資産残高の推移】

(単位:億円)

期末残高	2024/3期	2025/3期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
個人年金保険等(C) (注2)	2,671	2,630	2,557	2,670	39	113
金融商品仲介業務における 預かり資産残高合計(D)	10,353	10,734	11,243	12,011	1,276	767
うち野村證券(株)仲介 口座(注3)	10,219	10,589	11,102	11,840	1,251	738
うち野村證券(株)以外 の仲介口座(注4)	133	145	141	170	25	29
預かり資産残高(C+D)	13,025	13,365	13,800	14,681	1,315	880

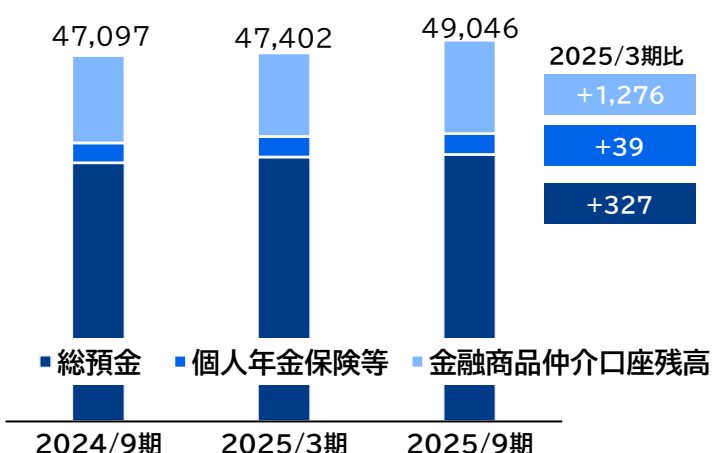
《参考》金融商品仲介口座数	95,191	100,125	98,041	102,101	1,976	4,060
---------------	--------	---------	--------	---------	-------	-------

(注3) 当行の証券口座(公共債、投資信託)は、野村證券株式会社との包括的業務提携により、2021年6月21日に野村證券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管いたしました。

(注4) 四国アライアンス証券(株)・大和証券(株)・(株)SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

● 総預金+個人年金保険等+金融商品仲介口座 残高の推移(注1)

(単位:億円)



(注1) 総預金、個人年金保険等、金融商品仲介口座残高の合計額。

(注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

- 有価証券残高(期末残高)は、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに機動的な運用に努めた結果、円安や株価の上昇による株式や外国証券・投資信託が増加したことを主因として、前年同期比498億円増加し、1兆1,070億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、前期末(2025年3月期)比304億円増加し、1,392億円の評価益となりました。(株式+141億円、債券△54億円、その他の証券(外国証券・投資信託等)+217億円)

【有価証券残高の推移】

(単位:億円)

期末残高	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
有価証券合計	9,454	10,602	10,445	10,184	10,571	11,070	624	498
国債	1,475	1,570	1,737	1,391	1,823	1,807	69	△15
地方債	1,706	1,585	1,416	1,650	1,444	1,589	173	144
社債	2,638	2,712	2,339	2,875	2,493	2,274	△64	△218
株式	1,247	1,794	1,947	1,526	1,967	2,078	131	111
その他	2,385	2,939	3,005	2,741	2,843	3,320	315	477
うち外国証券	691	941	1,046	840	902	1,164	118	262
うち投資信託	1,694	1,998	1,959	1,901	1,940	2,156	197	215

《参考》平均残高

(単位:億円)

有価証券合計	9,023	9,338	9,539	9,234	9,581	9,590	50	8
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	----	---

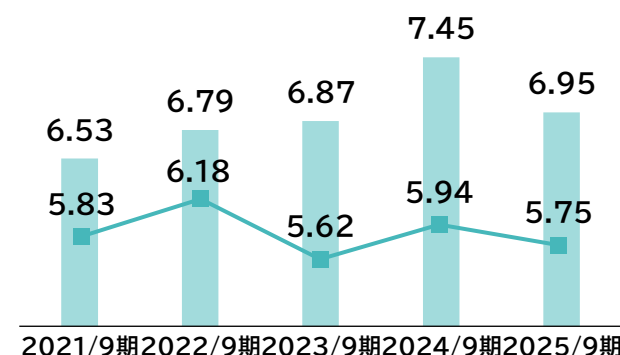
【有価証券の評価損益】

(単位:億円)

期 末	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
有価証券合計	605	1,229	1,088	817	1,321	1,392	304	71
株式	599	1,096	1,224	843	1,259	1,365	141	105
債券	△26	△127	△373	△137	△182	(注2)△427	△54	△245
その他	31	260	237	111	243	455	217	211
うち外国証券	△13	△5	3	△34	17	17	13	△0
うち投資信託	45	265	233	145	226	438	204	211

● デュレーション(注1)の推移 (単位:年)

■ デュレーション ■ アセットスワップ考慮後



(注1)

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

なお、外貨建債券のデュレーションは4.45年となっております。

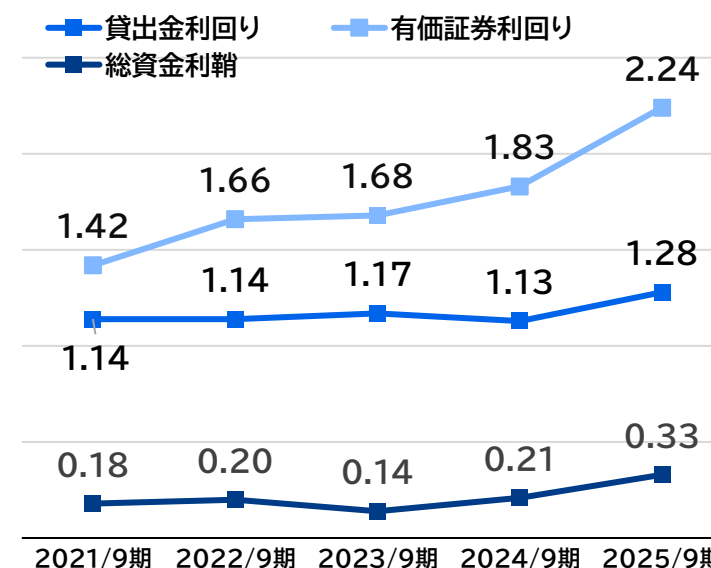
(注2)

円金利スワップの評価益が128億円あることを考慮すると債券の実質的な評価損益は△298億円となります。

- 貸出金利回りは、市場金利の上昇のほか、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図り、前年同期比0.15ポイント上昇し、1.28%となりました。
- 有価証券利回りは、株式や投資信託の配当(分配)金が増収となったことや国内債券利回りの上昇などから、同0.41ポイント上昇し、2.24%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.21ポイント上昇し、1.44%となりました。
- 資金調達原価は、預金利回りの上昇などにより、同0.09ポイント上昇し、1.11%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.12ポイント上昇し、0.33%となりました。

● 利回りの推移

(単位:%)



【利回り】

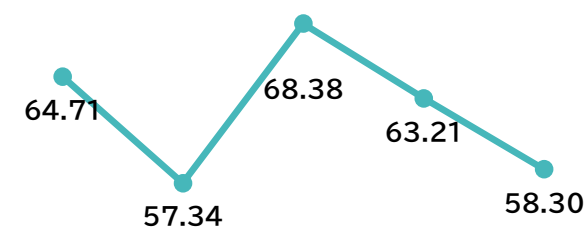
(単位:%)

		2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
資金運用利回り	(A)	1.23	1.24	1.28	1.25	1.23	1.44	0.16	0.21
貸出金利回り	(a)	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.28	0.12	0.15
有価証券利回り		1.79	1.80	1.94	1.68	1.83	2.24	0.30	0.41
資金調達原価	(B)	1.00	1.05	1.04	1.11	1.02	1.11	0.07	0.09
預金等利回り	(b)	0.02	0.02	0.07	0.02	0.03	0.18	0.11	0.15
預貸金レート差	(a)-(b)	1.14	1.15	1.09	1.15	1.10	1.10	0.01	0.00
総資金利鞘	(A)-(B)	0.23	0.19	0.24	0.14	0.21	0.33	0.09	0.12

- 経費は、人件費を中心に、前年同期比4億円増加し、151億円となりました。
 - 人件費は、業績連動賞与、ベースアップおよび従業員向け株式報酬制度導入などの人的資本投資が増加したことから、同5億円増加。
 - 物件費は、一部費用が増加したものの、営業店端末等の償却終了などシステム投資にともなう減価償却費が減少したことなどから前年同期とほぼ同水準。
 - 税金は、前年同期とほぼ同水準。
- 経費率(修正OHR(注))は、コア業務粗利益が大幅に増益となったことから、同4.91ポイント低下し、58.30%となりました。

● 修正OHRの推移

(単位:%)



2021/9期 2022/9期 2023/9期 2024/9期 2025/9期

【経費と修正OHR】

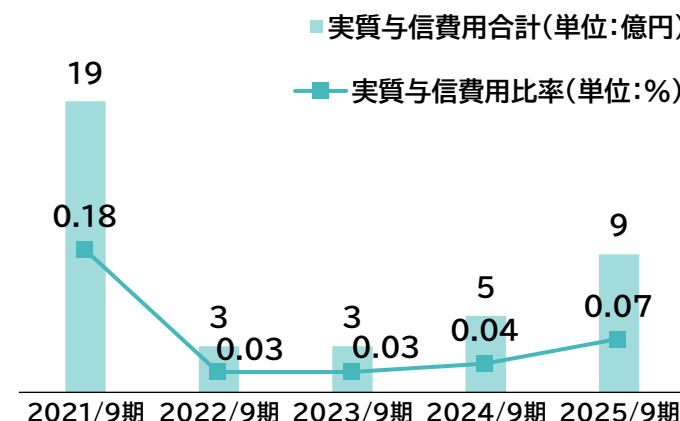
(単位:億円)

	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/9比
経費	277	285	291	146	146	151	4
人件費	135	138	146	70	72	77	5
物件費	125	129	127	65	64	63	△0
税金	17	17	17	10	10	10	0

	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/9比
修正OHR	58.95%	64.60%	62.19%	68.38%	63.21%	58.30%	△4.91%
修正人件費OHR	28.67%	31.30%	31.19%	32.75%	31.09%	29.69%	△1.40%
修正物件費OHR	26.55%	29.27%	27.26%	30.69%	27.80%	24.59%	△3.21%

- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したものの、債務者区分の見直しにより、前年同期とほぼ同水準となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、人件費などさらなるコスト増加の懸念がある道路貨物運送業への追加的な引当ての継続実施に加えて、戻入額が減少したことから、同3億円増加しました。この結果、与信費用は同4億円増加し、12億円となりました。
- 償却債権取立益3億円を控除した実質与信費用は、同3億円増加し9億円となり、実質与信費用比率は、0.07%となりました。

● 実質与信費用と実質与信費用比率の推移



【不良債権処理の状況】

(単位:百万円)

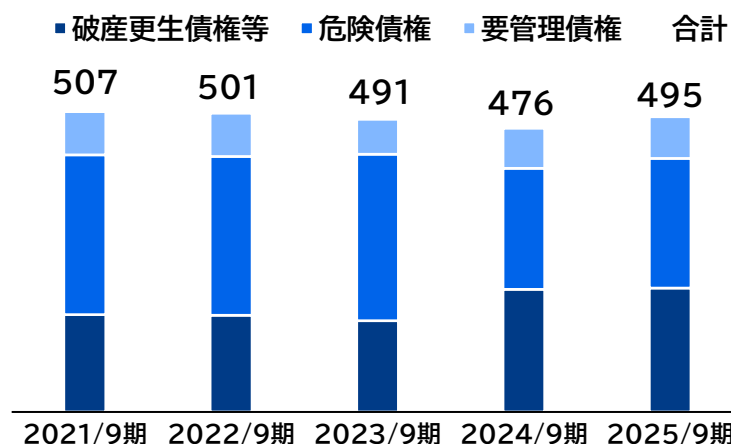
	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2024/9比
個別貸倒引当金繰入額	1,331	2,699	2,730	1,215	1,307	1,249	△58
貸出金償却	9	7	7	3	4	2	△2
偶発損失引当金繰入額	108	84	△18	1	△80	69	150
債権売却損等	70	143	197	41	54	78	24
不良債権処理額合計 ①	1,519	2,934	2,916	1,262	1,285	1,399	114
一般貸倒引当金繰入額 ②	△441	△302	△852	△163	△472	△165	307
償却債権取立益 ③	307	938	1,239	738	281	305	24
与信費用合計 ④(①+②)	1,078	2,632	2,064	1,098	812	1,234	421
与信費用比率	0.05%	0.11%	0.08%	0.10%	0.06%	0.10%	0.04%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	771	1,693	824	360	531	928	397
実質与信費用比率	0.03%	0.07%	0.03%	0.03%	0.04%	0.07%	0.03%

(注1)与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2)実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組む中、債務者区分の見直しにより、前年同期比19億円増加し、495億円となりました。
- 金融再生法基準による開示債権の比率は、総与信残高の増加により、前年同期と同水準の2.00%となりました。

● 金融再生法開示債権の推移 (単位:億円)



【金融再生法開示債権の推移】

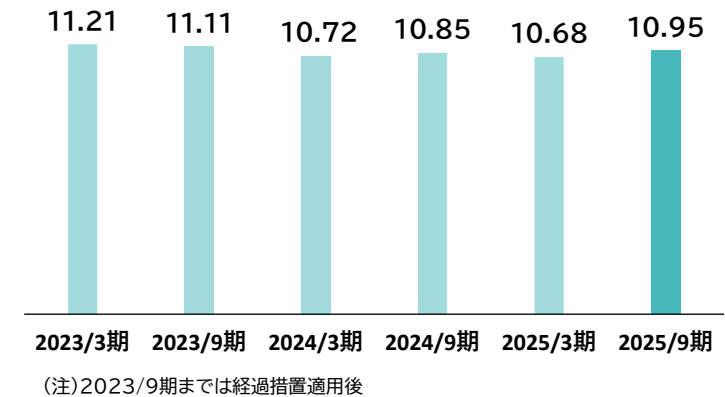
(単位:百万円)

期末残高	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
破産更生債権等	15,584	17,500	20,838	15,336	20,600	20,801	△36	200
危険債権	27,384	24,756	20,792	27,922	20,294	21,741	949	1,447
要管理債権	6,794	5,527	7,290	5,845	6,719	6,999	△290	280
開示債権合計 (a)	49,763	47,784	48,921	49,103	47,614	49,543	621	1,928
正常債権 (b)	2,148,551	2,320,105	2,433,235	2,178,030	2,337,408	2,430,998	△2,236	93,590
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)/((a)+(b))	2.26%	2.02%	1.97%	2.20%	2.00%	2.00%	0.03%	0.00%
貸倒引当金総額 (c)	11,549	11,588	12,407	11,664	11,833	12,771	364	937
担保・保証等 (d)	30,637	29,137	29,560	29,782	28,841	29,329	△231	488
保全率 ((c)+(d))/(a)	84.77%	85.22%	85.78%	84.40%	85.42%	84.97%	△0.81%	△0.45%

- 連結自己資本比率(国内基準)は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、10.95%と前期末(2025/3期)比で0.27ポイント上昇し、引続き高い水準を維持しております。
- 単体の自己資本比率は、前期末(2025/3期)比で0.25ポイント上昇し、10.68%となりました。

● 自己資本比率（連結）の推移

(単位:%)



【連結】バーゼルⅢ基準

(単位:億円)

	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2023/9期	2024/9期	2025/9期	2025/3比	2024/9比
自己資本(コア資本)の額	2,336	2,399	2,471	2,376	2,444	2,515	44	70
基礎項目の額	2,367	2,427	2,498	2,406	2,471	2,540	42	68
うち普通株式に係る株主資本の額	2,307	2,372	2,452	2,345	2,422	2,496	43	74
調整項目の額	31	27	27	29	27	25	△1	△1
リスクアセット	20,826	22,378	23,129	21,378	22,512	22,950	△179	437
自己資本比率	11.21%	10.72%	10.68%	11.11%	10.85%	10.95%	0.27%	0.10%

【単体】

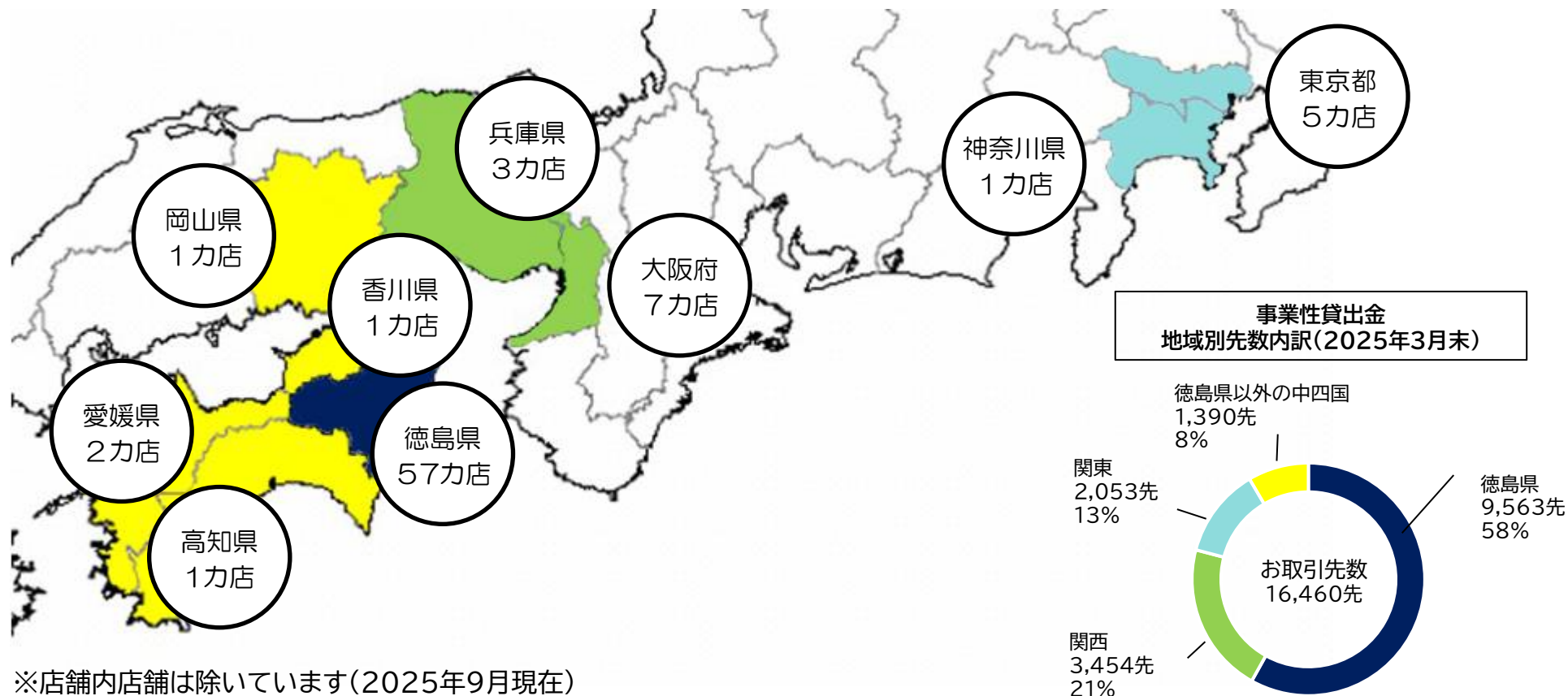
自己資本比率	10.89%	10.43%	10.43%	10.79%	10.54%	10.68%	0.25%	0.14%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	-------

- コア業務純益、経常利益、当期純利益は、以下の要因から、それぞれ前年度比37億円増益の214億円、同30億円増益の204億円、同14億円増益の145億円と、いずれについても過去最高益を予想しております。
- コア業務粗利益は同48億円増益の516億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、中小企業のお客さま向けを中心に貸出金残高の増強に加え、有価証券運用の強化などにより、同51億円の増益。
 - 役務取引等利益は、一時払い保険の販売手数料体系の変更による減収を見込み、同2億円の減益。
- 経費は、人的資本投資などの増加により、同11億円増加の302億円を予想しております。
- 有価証券関係損益は、株式等売却益等の計上により、同7億円増益の13億円を予想しております。
- 実質与信費用は、同14億円増加の22億円を予想しております。

2025年度業績見通し【単体】

(単位:億円)

		2025/3期実績	2026/3期予想	2025/3比	(参考)2026/3期予想 (5月短信発表時)
経常収益		616	705	89	653
業務粗利益		448	481	33	486
コア業務粗利益		468	516	48	486
資金利益		398	449	51	418
役務取引等利益		78	76	△2	76
その他業務利益		△28	△44	△16	△8
うち国債等債券関係損益		△19	△35	△16	—
経費(臨時処理分を除く)	△	291	302	11	298
コア業務純益		177	214	37	188
業務純益		166	185	19	194
経常利益		174	204	30	188
特別損益		△2	△1	1	△2
当期純利益		131	145	14	133
有価証券関係損益		6	13	7	25
実質与信費用合計		8	22	14	22



ビジネスモデル:「永代取引」による中小企業取引の推進

当行は、「お客さまと世代を超えた息の永い取引を継続し、永続的な発展に寄与していく」という伝統的営業方針である「永代取引」の考えに基づき中小企業向け取引を推進しています。2025年3月期における中小企業等貸出金比率76.88%と地方銀行平均と比較しても高い水準を維持しています。

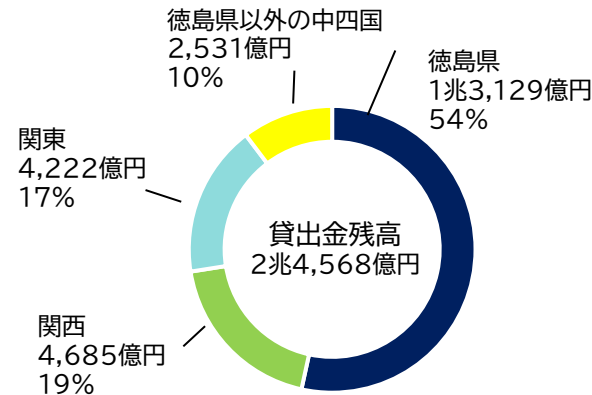
一般的に中小企業は、大企業と比較して景気の影響を受け業績が左右されやすいと言われていますが、当行はそれを前提として、取引先の経営を支え続けていくビジネスモデルであり、深い取引先理解と実態把握、コンサルティングによる成長支援を通じて、必要とされ、なくてはならない存在となれるよう全力を尽くしてまいります。

強固な顧客基盤とネットワーク

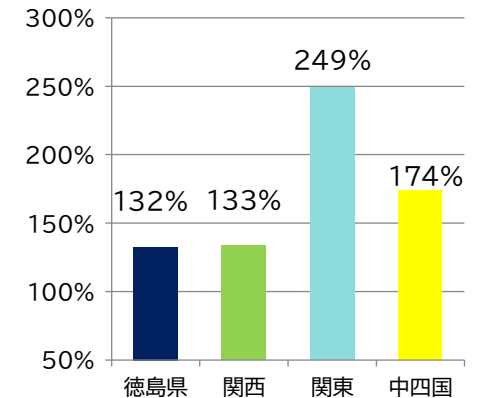
当行は徳島県内に57店舗を置く一方で、関西・関東・中四国に21店舗を出店しています。2023年には愛媛県に今治法人営業部、大阪府に京阪法人営業部を開設しました。徳島県内における高いシェアと、過去から積み上げてきた関西、関東、中四国に広がる店舗ネットワークが当行の強みの一つであり、これらの営業拠点を活かしたビジネスマッチングなど、お客さまへのサポート体制の更なる充実を図ってまいります。

徳島県は、高齢化の影響を受け人口減少のスピードが早いとされています。また県内総生産は全国の1%にも満たない経済基盤となっていますが、明治29年の創業当時より大阪支店を、昭和40年には東京支店を開設するなど人口・産業が集積する関西・関東地区にも早くから出店し、「永代取引」を進化させています。肥沃なマーケットの下で貸出金シェアはまだまだ伸びしろがあり、さらなる成長を図ってまいります。

貸出金
地域別内訳(2025年3月末)



貸出金
地域別伸び率(2015年3月末比)

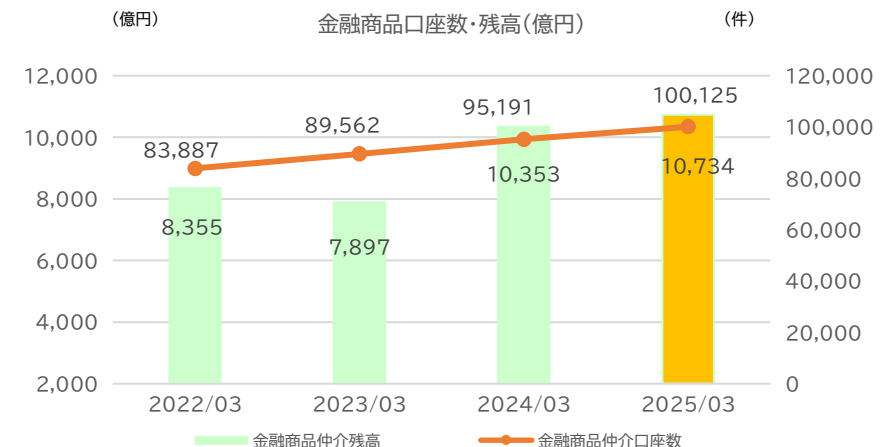


※2015年3月末を100%とした場合の伸び率

※徳島県以外の貸出金残高は直近10年間で40%から46%に増加しています。

広域店舗ネットワークを活かした総合金融サービスの提供

野村證券との包括的業務提携開始以後、金融商品仲介残高・口座数はともに順調に増加しています。2024年3月には、証券仲介残高は1兆円を超え、当初5年間としていた目標を2年前倒しで達成しました。当行の広域店舗ネットワークを活かし、県内外において預金や保険も含めた総合金融サービスの提供に努めてまいります。



1 お客さまの経営をサポートする取組み

- 米国追加関税措置等に関する相談窓口を設置したほか、必要な資金を迅速にご融資する「あわぎん緊急特別支援資金(米国追加関税対策)」を取扱開始【2025年4月】
- 法人・個人事業主のお客さまを対象としたデジタルチャネルの利便性向上とコミュニケーション強化を目的として「あわぎんビジネスポータル」の提供を開始【2025年5月】
- 危機事象発生時においても、早期の事業者支援・災害復旧に貢献できる体制を整備するため日本政策金融公庫と「危機事象発生における業務連携に関する覚書」を締結【2025年9月】
- 経営幹部や専門人材などの紹介を、ワンストップで対応することが可能な自行完結型による人材紹介業務を開始【2025年10月】
- 「あわぎんデジタルマーケティングセミナー」「創業セミナー」「事業継続セミナー」など各種セミナーを開催したほか、お取引先企業のSDGs経営への取組み支援に向け「あわぎんSDGs実践ゼミ」を引続き開講

2 新サービス・キャンペーン

- ご退職者を対象に香港または韓国行き旅行券を抽選でプレゼントする「セカンドライフ応援キャンペーン」を実施【2025年4月】
- 定期預金(日本円)および外貨定期預金(米ドル建て)のお預入れに特別利率を適用する「あわぎんサマー定期預金キャンペーン」を実施【2025年7月】
- 当行と徳島大正銀行による相続手続きの共通化に、徳島・阿南両信用金庫が加わりお客さまの利便性が向上【2025年8月】

3 ▶ 四国アライアンスによる地方創生への取り組み

- 四国の観光関係事業者と台湾の旅行会社とのビジネス機会を創出するため「台湾観光商談会」を開催【2025年7月】
- 若手人材の定着・育成を支援することを目的に、昨年度創設した「奨学金返還支援制度」の今年度募集を開始【2025年9月】

4 ▶ SDGsへの取り組み・資本政策・その他

- 地方創生への取り組みを一層強化するとともに、ソリューション機能の高度化を図るため「営業推進部地方創生推進室」を「地方創生推進部」に昇格したほか、経営統括部に「デジタルイノベーション推進課」、リスク統括部に「金融犯罪対策課」を新設【2025年6月】
- 鳴門市との間でゼロカーボンシティの実現に向けた連携協定を締結【2025年9月】
- 当行株式への投資魅力を一層高めるため、株主優待制度を一部変更(拡充)【2026年3月】
- 【創業130周年記念事業】
 - 「あわぎん創業130周年記念私募債」の取扱開始【2025年10月】
 - 定期預金のお預入に特別利率を適用する「あわぎん創業130周年記念 定期預金ありがとうキャンペーン」の実施【2025年11月】

■四国アライアンス … 四国創生に向けた取り組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行(当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行)が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取り組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

四国アライアンスでの本業支援への取り組み

Shikokuブランド 株式会社

- 四行共同で地域産品のブランディングおよび販路開拓をサポート

四国アライアンスキャピタル株式会社

- 事業承継等の課題解決や更なる成長を目指す企業支援「しこく創生3号ファンド」取扱

「四国の観光ビジョン」

- (一社)四国ツーリズム創造機構、四国経済連合会と連携し「四国の観光ビジョン」を推進
- 一日一斉おもてなし遍路道ウォーク協賛・参加

ビジネスプランコンテストの開催

- 独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を実施

商談会、交流会、セミナーの開催・参加

- 「台湾観光商談会」への参加
- 「ビジネスチャレンジメッセ」への参加

四国内企業の従業員支援

- 「四国アライアンス奨学金返還支援制度」

産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

阿波銀グループ

営業店

本部
(地方創生推進部等)

グループ会社

(公財)徳島経済研究所

地公体

大学・高専

地域経済
活性化
支援機構等

マスコミ

サポート内容

- 企業の競争力の強化
- 創業・新事業支援
- ビジネスマッチング
- 経営改善・事業再生支援
- 海外事業支援
- 事業承継・相続・M&A支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等

事業承継

- 阿波銀キャピタル「あわぎん未来創造ファンド」「あわぎん事業承継ファンド」「あわぎん成長企業ファンド」
- 阿波銀コンサルティングによる事業承継・M&A支援

観光振興

- イーストとくしま、瀬戸内DMOとの連携
- 古民家、空き家活用への取組支援
- サイクリング、四国遍路の観光振興



起業家支援

- 創業スクール・起業家セミナーの開催
- 「あわぎん創業支援『ゼロワン』ローン」の取扱
- ラシクルモールによる地域産品の販路拡大



SDGs

- SDGs取組支援サービス、GHG排出量算定サービス
- GXアンケートの活用によるCN(脱炭素)支援
- あわぎんSDGs実践ゼミの開催

自治体

- 県内各自治体と脱炭素等に関する連携協定の締結
- 企業誘致活動の支援
- 自治体のDX支援
- 企業版ふるさと納税活用

お客さまとお客さまが繋がり、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現。

□この資料は、2025年9月期および2026年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。